

チャランケ通信 第181号 2017年7月10日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」（三省堂『大辞林』より）

元参議院議員 峰崎直樹

自民党安倍政権、どうやら国民から愛想がつかされ始めたか

梅雨が続くこの頃は、水の被害が列島を襲う事が多くなった。先週は、九州福岡・大分両県を中心に大きな被害が出ており、亡くなられた方たちのご冥福を祈るとともに、被災された方々の復旧・復興に全力を挙げて欲しい。こうした中で、自衛隊の救急活動が進められている最中に稲田防衛大臣以下政務三役が防衛省から離れ、その責任が問われている。どうやら稲田大臣の内閣改造での登用は無くなったと報じられ始めているが、安倍内閣の行く末は暗雲が立ち込め始めたのかもしれない。

というのも、7月2日に投開票が実施された東京都議会議員選挙での自民党の大惨敗の与えた衝撃は、実に大きかったと言えよう。未だに都議会の中では何もしていない「都民ファーストの会」に対して、これほどまでの勝利を与えたのも、安倍政権の驕りに対する手厳しいお灸がすえられたとみるべきだろう。内閣改造といった小手先のやり方だけで、国民の信頼を勝ち取れるほど甘くはないと思われるのだが、それにしても野党第一党の民進党の凋落があるだけに、今後の政局の動きがどう展開していくのか、なかなか読み切れない。民進党の抱え込んでいる民主党政権時代の有権者の不信感、まだまだ拭き切れないレベルにあるようだ。それにしても、民主党政権の中にいた者にとって、こんなにも国民から忌避され続けるとは正直言って思わなかったわけで、どう国民の中にプラスイメージを作り上げて行けるのか、道は険しいと痛感した次第である。

注目したい、衆議院の合同審査会での前川前文科省事務次官発言

今日10日は、衆議院での閉会中審査が内閣委員会・文教科学委員会の合同審査として実施される。とくに、前文科省事務次官前川喜平氏が参考人として出席する。そこで、どんな内容の質疑が繰り広げられるのか、安倍政権にとってどんな問題が提起されるのか、今後の予算委員会や参議院での閉会中の審査にまで持ち込んでいけるのか、そして安倍総理の出席する下でのやり取りが実現されるのか、引き続き注目して行きたい。

トランプのアメリカ、世界で孤立化しながら存在感を喪失するのか

重要な外交問題が目まぐるしく展開しており、どのように世界の流れが進んでいくのか、なかなか良く掴めない。確かなことは、アメリカのトランプ大統領の登場によって、自由主義世界の警察官としての役割が後景に退き、アメリカ・ファーストを前面に打ち出し、これまでの自由貿易擁護や地球温暖化対策重視に反旗を翻しているのだ。今回ドイツのハンブルグで開催された G20 首脳会議において、明らかにトランプ大統領の立場は孤立しており、その影響力は今後時間が経過するとともに徐々に、しかし確実に落ち込んでいくように思えてならない。

注目され始めたドイツと中国の蜜月、「陸の帝国」の時代か？！

これに対して、最近にわかに存在感を高めているのがドイツのメルケル首相といわれ、EUの事実上の盟主として今回の G20 を取り仕切ったようだ。水野和夫法政大学教授が、かつて指摘していた「海の帝国」の時代(オランダ、イギリス、アメリカ)から、「陸の帝国」への転換が起き始めていて、EUや中国、ロシアなどユーラシア大陸の存在感が高まりつつあるのだろうか。水野教授が最新の著書で指摘されるように、そうした「帝国」が開かれるのではなく、閉じる方向へと進み始めているのかもしれない。

そういう混乱の中で、中国の「一帯一路」政策について、日本の安倍総理も評価し始め、遅ればせながら支持を表明したようだ。もちろん、背景にはアメリカの支持と共に、日本の経済界の後押しがあることは言うまでもあるまい。おそらく、A I I B への参加も時間の問題なのかもしれない。あきらかに、時代は覇権国家無き激動の時代に入ろうとしているのであり、これまでのようにアメリカの属国とまで酷評されるような外交から、日本にとって国益とは何であり、そのためにはどのような外交戦略を取るべきなのか、しっかりと考え大きく転換する時が来ているのだと思う。

グローバル化と民主主義の機能低下、どう労働者の力を復権させ

られるのか、低成長と格差社会の克服に向けて

問題は、グローバル化する経済の下で、世界経済の成長力が低下する中で、所得や資産の格差が拡大し、民主主義の担い手と言われた中間層がやせ細ってきている現実がある。中間層の中核を為している圧倒的多数を占めている労働者の力が弱まり、資産家や経営者層の力が強くなり過ぎ、賃金水準が抑え込ま

れ、労働分配率が低下している現実がある。そのため、所得再分配を強化して社会保障の充実を図ろうとしても、そもそも一次分配の所得が落ち込んでしまいう中で、再分配に回す余力が少なくなってしまうつつあるのが現実だ。どのようにしたら労使の力関係を変えて行けるのか、深刻な問題に直面している。

安倍政権は、本気で労働者の生活を考える立場にはない、規制緩

和を通じた小さな政府・新自由主義の立場は不変ではないか

この問題について、心ある経営者は何とかして中間層の所得水準を高めるべく努力しようとしているのだが、まだ日本全体の経営者の意識改革は十分に進んでいるようには見えない。安倍政権としても、何とか労働者の賃金の引き上げにエールを送っているようだが、肝腎の経済政策の基本的な立場は、新自由主義的な立場の下、規制緩和による市場の力を拡大させようとしているわけで、働く労働者階層の闘う力を強くする側には、当然のことながら向かっていない。

組織率の低下する労働組合内部から、『労働者代表制』の提案に注

目したい

先日、朝日新聞の「私の視点」欄に、運輸労連中央書記長の小畑明氏が「発言力弱い労働者『労働者代表制』の導入を」という問題提起をされていた。日本の労働組合の組織率が17%台にまで低下する中で、非正規労働者が拡大し労働組合があらゆる労働者をカバーしていない現実を指摘され、そうした職場の状況を変える方法として「労働者代表制」の導入を図るべきことを提唱されている。小畑明さんはヤマト運輸労組出身で、エイデル研究所から今年5月に『労働者代表制の仕組みとねらい 職場を変える切り札はこれだ』という著書を発刊されており、あまり労働界からの提言が少ない今日、注目すべきポイントの一つだろう。何とかして、働く労働者の力を結集する事が必要な今日、ぜひともこうした法制度を確立して行けるよう、労働界として国民はもとより政治に向けて発信し続けて欲しいものだ。最終的には、会社法の中で労働者代表を位置づけられるようになれば、大きな効果が発揮できるのだと思う。なかなか難しいのが現実だろう。

皮肉なことに、2日付の朝日新聞には「労組なのに『味方じゃない』 愛社精神要求、解雇臭わす」と言う記事の中で、小畑さん出身のヤマト運輸労組北海道支部委員長の発言に対して、「結局、労組は会社の味方なんだと思った」とある労働者の声を紹介していた。企業別労働組合の組織にありがちなこうした問題点をどのように克服して行けるのか、個別労使関係から集团的労使関係の

確立に向けて、これからの改革が求められるのかな、と思った次第である。
本当に労働組合には頑張ってもらいたいものだ。